

日刊建設工業新聞



豊かな経験・最高の技術
ロープ式・油圧式エレベーター設計・製作・据付・保守
横浜エレベーター株式会社
横浜市中央区松影町2-8-6 ☎045(662)1594(代表)
http://www.yokohama-elevator.jp/

ISO55000シリーズ アセットマネジメント

国際規格案作成へ動きだす



メルボルンで開かれたP C 251の第1回会議



保全・更新・廃棄というライフサイクル全般にわたって資産が生み出すパフォーマンスや価値、リスク、コストの最適化を図る手段へと拡張され、進化してきた。

さらに、経済のグローバル化に伴い、インフラや公共事業の分野でも国境を超えた業務委託や請負が拡大。資産管理の共通言語が必要になり、ベンチマーキングやマニユアル作成などを通じたベスト

京都ビジネスリサーチセンター(理事長・若林靖永京大経営管理大学院教授)は、25日から27日まで東京都港区の京都大学東京オフィスで、ISO55000シリーズの国際規格化の動向を紹介し、その枠組みに沿ったライフサイクル費用評価、リスク評価などについて講義する「アセットマネジメントサマースクール」を開催する。京都大学や大阪大学の教授らが講師を務める。参加費は法人が一口(2人まで参加可能)5万円、個人は3万円(学生1万円)。定員(100人)に達し次第、締め切る。詳細は同センターのホームページ(<http://kbrc.sakura.ne.jp/>)へ。

トの規格作成が申請された。その01アセットマネジメントの概要は、PAS55をベースに、工要、原則と用語ISO55000場や発電所のプラントなどから、11マネジメントシステムの要求事項ISO55002ISO55001適用のためのガイドラを指すもので、ISOの投票によって承認され、原案作成を行う9月までにメンバーからのコメントの規格作成が申請された。その01アセットマネジメントの概要は、PAS55をベースに、工要、原則と用語ISO55000場や発電所のプラントなどから、11マネジメントシステムの要求事項ISO55002ISO55001適用のためのガイドラを指すもので、ISOの投票によって承認され、原案作成を行う9月までにメンバーからのコメント

日本ではKBRRCが審議

近く委員会立ち上げ

保有資産を効率的に管理・運営する手法として日本でも重視されつつあるアセットマネジメント。その国際規格「ISO55000シリーズ」の規格案作成が動きだした。アセットマネジメント全般に関する国際規格案を作成する国際標準化機構(ISO)の委員会の第1回会議が2月28日から3月4日までオーストラリア・メルボルンで開かれ、三つの規格文書を3年かけて作成することが決定。日本では、京都大学経営管理大学院の教授らで組織する京都ビジネスリサーチセンター(KBRRC)が規格案などの審議を引き受ける国内団体に選定され、審議委員会(委員長・河野広隆京大教授)を立ち上げて対応方針を協議して行くことになった。

(大阪支社・小椋隆史)

アセットマネジメントは1980年代から欧米で広まった概念。公共施設の民営化が進んだ英国をはじめとする欧州各国や、80年代に橋梁などインフラの老朽化に伴う事故が相次いだ米国、民間の企業経営手法を応用した行政運営が盛んなオーストラリア、ニュージーランドで普及し、近年は日本でも橋梁・舗装の維持管理などへの導入が盛んになっている。

当初は管理や保守の効率化が主眼だったが、計画・建設・管理・プラクティスの認識や標準化への取り組みが進んでいる。特に英国規格協会(BIS)の下でアセットマネジメント研究所(LAM)が作成した公開仕様書(PAS55)は、アセットマネジメントの標準規格として、オーストラリアや米国などでも適用され、認証が広がっている。

プロジェクト委員会「ISO/P C251」が組織された。メルボルン会議には、日本から国土交通省の下水道担当者2人と仙台市建設局の幹部、それに澤井克紀京大経営管理大学院教授の4人が参加した。

トと修正作業を終え、10月にメルボルンで第2回会合を開催。12年6月にはドラフトを完成・公表した上で、修正期間を経て14年2月に発効させるとのスケジュールも決定した。

澤井教授も「現時点で後じんを拝する日本が世界の一人として対応するのは容易ではない。世界に對抗するためには、語学力を磨き、マネジメント技術を学ぶ必要がある」と強調している。

ISO加盟機関である日本工業標準調査会(JISC)は、国内の審議引き受け団体として一般社団法人のKBRRCを5月に選定した。KBRRCは今後、関連する有識者や団体の代表らを集めた国内審議委員会を立ち上げ、日本としての対応や方針を協議していくことになる。

澤井教授は「今回の規格が成立した場合、最も直接的に影響を受けるのがアセットの建設・維持管理技術を持ってビジネスに参入しようとする民間会社だ」と指摘。「国内でもマネジメント技術に関するコンサルタントの育成や企業の意識改革が急務だ」と話す。

海外の上・下水道、鉄道などの運営・管理に進出する場合、国際規格に沿って運営・管理していることが証明されるため、事業に参入しやすくなるというメリットがある。

※※※

※※※